

令和6年度第2回日進市高齢者福祉・介護保険事業運営協議会 議事録

日 時	令和7年3月17日(月) 午後1時30分から午後3時30分まで
場 所	日進市役所南庁舎2階第5会議室
出 席 者	田川 佳代子、井手 宏、小出 貴照、古橋 完美、丹羽 俊行、 天野 典幸、藤嶋 日出樹、大川 彰治、澤田 基弘、諏訪 正美、 竹内 安子、水野 正子
欠 席 者	浅井 考介、大山 英之、小林 宏子
事 務 局	祖父江 直文(福祉部長)、高見 紀子(福祉部次長兼地域福祉課長)、 市川 英子(介護福祉課長)、野村 圭一(地域福祉課課長補佐)、櫻 木 順子(地域福祉課地域支援係長)、小倉 懸自(地域福祉課地域 支援係主査)志水 崇法(介護福祉課介護保険係主査)、上野 槇也 (地域福祉課福祉政策係主事)
傍聴の可否	可
傍聴の有無	有(4名)
次 第	1 あいさつ 2 議事 (1) 第9期にしん高齢者ゆめプランの進捗管理について (2) 第10期にしん高齢者ゆめプラン策定について (3) 保険者機能強化推進交付金等評価結果について 3 その他
配 布 資 料	・次第、委員名簿、事務局名簿 ・資料1 第9期にしん高齢者ゆめプラン進捗管理シート ・資料2 第10期にしん高齢者ゆめプランアンケートについて ・資料3 保険者機能強化推進交付金等にかかる評価結果について ・資料3-2 交付金評価指標

発 言 者	内 容
会 長	1 あいさつ
事 務 局	(資料確認)
	2 議事
会 長	議事(1) 第9期にしん高齢者ゆめプランの進捗管理について、 事務局より説明をお願いします。
事 務 局	(資料1説明)
会 長	ありがとうございました。 事務局の説明で、何かご質問やご意見がございませんか。
委 員	市主催の講演会等に参加している方は、比較的、福祉や健康に興味 関心がある方だと思います。一方で、フレイルの方などの参加率は低 いように感じています。そういった方々の参加を促す方法は検討され

発 言 者	内 容
	ているのでしょうか？
事 務 局	興味関心が薄い方々の健康意識を高めるアプローチとしては、毎年実施している高齢者検診において、フレイルの心配が疑われる結果が出た方に、市主催の体操教室等のご案内を送付しております。引き続き健診データ等を活用して、ご案内できる体制を整えたいと考えております。
委 員	通いの場運営支援サービスについて、詳しく聞かせていただきたいです。
事 務 局	通いの場運営支援サービスは、通いの場への参加状況をデータ蓄積しており、市の健診データ管理システムとも連携しています。チェックイン機能で通いの場への参加状況がシステム上に蓄積されることから、今後は、市の健診データと連動し健康状態などの分析を行いたいと考えています。通いの場に関するデータ蓄積については、通所・訪問系サービスをご利用されていない方で、地域で一般的な介護予防の教室や、住民の皆様で開催しているほっとカフェなどの参加状況を今後は全般的にデータ化したいと考えています。
委 員	包括的相談支援体制の地域課題について、地域課題から個人の課題に移り専門職や民生委員、地域の方が集まって話し合いをする場を設けられたときに、プライバシー保護を注意しながらどのように進めていますか。
事 務 局	地域ケア会議では、参加の際に必ず個人情報の守秘義務の同意書を記載していただいています。地域ケア会議もいろいろな目的があり個別のケースをどのように支援していくかなどを検討し、基本的にはその同意書を主催する地域包括支援センター側で回収し、会議後に取りまとめて市に提出いただきます。
会 長	社会福祉協議会などでも個人情報の件がネックになりますが、どのような配慮をされているか参考までに伺えればと思います。
委 員	社会福祉協議会の対応としては、CSW が地域の集いの場に出向いたときに、参加者に最近認知症の症状が出始めていて心配だと、他の参加者や運営者から問い合わせをいただくことがあります。その場合には、ご本人やご家族に承諾を得て、一緒に考えて進めています。また地域のまちづくりを考える中では、なるべく個別性を排除した情報を出し、個人情報に細心の注意を払った支援を常に考えています。
委 員	移動支援について、福祉輸送運送と住民主体による移動支援は、住み分けが必要だという話を聞きました。市として、それぞれの活用方法を具体的にどう捉えているか教えてください。
事 務 局	公共交通機関の活用が原則となりますが、要介護認定、障害がある方には福祉有償運送が整理されています。一方で、住民主体の移動支

発 言 者	内 容
	<p>援は、買い物等を自力で行える方などを対象に地域の互助で実施しています。要介護認定、障害がある方が住民主体の移動支援を活用することは、専門職が行っているわけではないので難しいです。こういった背景から、全体像を見ながら公共交通との棲み分けや、福祉有償運送と住民主体の移動支援との整理が必要となります。</p>
委 員	<p>専門職に任せた方が良いとのご説明ですが、人材不足の中で市民の協力なしでは難しく、逆に専門職の方だけでは移動手段のお手伝いなどは難しいと感じます。どの辺までを専門職とお考えですか。</p>
事 務 局	<p>一般的にはヘルパーの方や、乗降介助の仕方などの講座を受けた方などが、広義の意味で専門職と言えるのではないかと思います。あくまで、住民主体の移動支援はボランティアとなるため、無理のない範囲での実施がベースとなります。そういった意味で、専門性を求めることは難しいと考えています。</p>
委 員	<p>介護人材の確保と育成の支援事業の成果として、就業に繋がる可能性がない人に対して、養成講座を行なっても目的が達成できないのではないかと感じました。</p>
事 務 局	<p>生活支援サポーター養成講座は、前提として受講終了後に A 型訪問のサービス事業所で就労の意向がある方に受講募集をしていますので、ただ勉強したい方は受講をお断りしています。今年度については、講座終了後、事業所との折衝において就労条件で折り合いが取れず就労に繋がりませんでした。介護人材の確保の取り組みとしては、他にヘルパー資格研修費の補助を行っています。</p>
委 員	<p>いくつかご提案となりますが、今後は、行政と個人が個人情報など課題はあるかと思いますが、LINE を活用した情報提供が大切だと思います。また、介護予防などのアプローチをする際、本人のみではなく、養護者となる家族の方へのアプローチも有効だと感じました。先ほどの移動支援にも関係しますが、道の駅の有効活用を考えてもいいかと思います。最後に、福祉避難所について有事の時に破綻しないよう担当部署との連携を密にお願いしたいと思います。</p>
事 務 局	<p>移動支援において、移動自体はあくまで手段であるため、行きたいと思える場所を増やす取り組みも大切だと考えています。それから災害時では、福祉避難所の取り組みが少し弱く、避難時の備蓄に関しては事業所や施設と協定を結んでいますが、具体的な障害や介護の程度による取り組みがあまり進んでいません。昨今、災害が多く関心も高まっており、防災担当部署と福祉の連携あるいは医療との連携が必要だと感じています。</p>
委 員	<p>福祉避難所について、当事業所は福祉避難所の協定は結んでいますが、詳細な情報がなく PCB など策定をする中で、どういう形になるか</p>

発 言 者	内 容
	改めて協議できればと思います。またヘルパー等の資格取得支援の補助についてどういう制度なのか詳しくお伺いできればと思います。
事 務 局	福祉避難所について、いただいたご意見は、防災の担当に伝えたいと思います。資格取得の補助に関してですが、対象資格は、主任ケアマネ取得研修と更新研修の受講費補助、ヘルパー初任者研修の講座補助となります。また介護福祉士の講座受講費用については、ご本人の補助ではなくその費用を事業所法人が負担をし、それに対して市が事業者に2分の1を補助します。
委 員	人材確保の政策について、日進市内の各事業所の中で外国人材の確保で動かれているところが増えていきます。採用していて、外国人材の多くは、介護福祉士の取得が一旦のゴールのように感じます。初任実務者研修の費用がネックのようです。是非施設系の職員の実務者研修などまで補助の範囲を広げていただけないか、検討していただけるとありがたいです。
会 長	それでは、議事（2）第10期につき高齢者ゆめプラン策定について、事務局より説明をお願いします。
事 務 局	（資料2説明）
会 長	ありがとうございました。 事務局の説明で、何かご質問やご意見はございませんか。
会 長	アンケートの調査について、無作為抽出とせず回答された方のみでは母集団が少なくなる可能性があるもので、以前9期の回答もプラスするなどコンサルタントのプロポーザル内容にもよると思いますが、アンケートが有効に良い回答を取れるよう配慮いただければと思います。
事 務 局	ニーズ調査について、9期の回答が1559件であったため、10期では2500件になるよう、実際の日進市の人口構成と合わせ追加でアンケートの対象者を抽出し実施する予定であります。
委 員	現在、在宅介護を受けている人は全体で何人ぐらいいますか。
事 務 局	現在、要介護・要支援の認定者は約3200人で、第9期では約1200人を抽出してアンケートを実施しました。認定者が在宅か施設かは手元に資料がなく分かりませんが、認定者数としてはそれぐらいです。
会 長	全体的に介護・フレイル予防の取り組みに力を入れており、実際に介護が必要な方への支援が薄い印象がしました。また、人材確保の問題が深刻ですが、調査と検討の必要性を感じます。なお、介護支援専門員調査の63件はケアマネ全数ですか。
事 務 局	ケアマネの全数になります。
事 務 局	日進市は要介護1から5の重度化防止について、全国的な評価は指

発 言 者	内 容
	標として悪いのですが、現状では分析がしきれていない部分が多いです。例えば要介護3から5でどのような原因で重度化しているのか、名古屋大学の調査研究チームと一緒に要因分析を今年度から来年度にかけて実施する予定です。
会 長	それでは、続いて議事（3）保険者機能強化推進交付金等評価結果について、事務局より説明をお願いします。
事 務 局	（資料3および資料3-2説明）
会 長	ありがとうございました。 事務局の説明で、何かご質問やご意見はございませんか。
委 員	蓄積されたデータから、デイサービスやデイケア、通いの場等を利用している方で少なく利用している方と、多く利用している方、そもそも利用していない方で具体的にどういった違いが生まれるのかが分かる指標がないものなのかと常に感じています。
事 務 局	全国の市町村は同じ指標で評価されており、点数が高い市町村もあるのですが、点数が高い理由が明記されておらず、該当の市町村に問合せつつ検討しています。
委 員	要介護度が軽くなる事例はあまり見たことがなく、なかなか下げるのが難しい現状もあると思います。要介護1は認知症の方が多くあまり良くはならず、高くなるに連れて同じ傾向だと考えますが、動けないような状況が改善する要因を知りたいと思います。また要介護度1・2にならないよう要支援の人たちがしっかりフォローしたら数値が良くなると感じています。
委 員	要支援1、2の人を改善していくには、栄養と運動とコミュニケーションだと言われていています。今までも素晴らし取組みをされていますが、参加者が限られてくると思います。例えば市で給食センターの試食会を開催していますが、各地区で高齢者向けに月1、2回、先ほどの移動手段を考えて栄養と美味しいものを食べられる。外出することで運動しコミュニケーションもできれば、要介護度になる率が減るのではないのでしょうか。
委 員	令和7年度交付金額がトップである熊本県荒尾市の取組を参考にされたらと思います。 歯科医師会でもオーラルフレイルについて認知度が未だ低く、50歳以上の節目健診においても成人歯周検診の受診率は約10%程度です。今後の啓発については、道の駅など新たな場所でオーラルフレイルに限らずセミナー等を開催し、他にも発信ツールとして郵送物以外にLINEの活用が必要だと考えています。 会議の進行については、資料に見えづらい点があるため、要点を別紙にするか、重要な内容を赤字で示すなどしていただきたいです。ま

発 言 者	内 容
会 長	<p>た、時間管理の重要性を認識いただき、運営いただければと思います。</p> <p>ありがとうございました。</p> <p>では、これで本日の議題については全て終了となりますので、進行を事務局にお返しします。</p>
事 務 局	<p>ありがとうございました。</p> <p>令和7年度第1回の協議会については、8月ごろを予定しておりますのでよろしくお願ひします。</p> <p>それでは、以上をもちまして令和6年度第2回日進市高齢者福祉・介護保険事業運営協議会は終了します。本日は、ありがとうございました。</p>
	閉会